

広島県教育委員会教育長告示第十号

広島県教育委員会公有財産管理規則施行細則の一部を改正する告示を次のように定める。

令和三年十二月九日

広島県教育委員会  
教育長 平 川 理 恵

広島県教育委員会公有財産管理規則施行細則の一部を改正する告示

広島県教育委員会公有財産管理規則施行細則（昭和五十五年広島県教育委員会教育長告示第四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
(様式) 第二条 (略)		(様式) 第二条 (略)	
書類	(略)	書類	(略)
一一二二二 (略) 二二三 連帯保証人届(公有財産管理規則第三十四条第二項)	(略)	一一二二二 (略) 二二三 連帯保証承諾願(公有財産管理規則第三十四条第二項)	(略)
二四一三十一 (略)	(略)	二四一三十一 (略)	(略)

別記様式第一号及び別記様式第二号を次のように改める。

別記様式第 1 号

取 得 調 書  
借 受

区 分										
取得をしようとする 借受け 物件又は権利			種 別			種目（地目）				
物件又は権利の所在地			都道 市 区町 府県 郡 村							
取得をしようとする 理 由 及 び 用 途										
契 約 の 方 法 ( 一般競争入札以外の方 法による場合は、その 理由及び適用法令 )										
工事予定 借 受 期 間			令和 年 月 日から令和 年 月 日まで							
会計の別並びに支出 科目及び予算額			一般 会計	款	項	目	節	予算額	支出済額	予算残額
物件又は権利の明細					取 得 予 定 価 格			物件又は権 利の所有者 の住所及び 氏 名	備考	
地 番	種 別	種目（地目） 又は用途	構 造	数 量	単 価	金 額	算 定 基 礎			
					円	円				

- 備考
- 1 区分並びに取得又は借受けを必要とする理由及び用途を異にするごとに別葉とする。
  - 2 区分欄には、買入れ、寄附受納、交換受け、新築、借受け等の別を記入する。
  - 3 経費の財源が寄附によるものを含むときは、財源の内訳及び寄付の明細表を添付する。
  - 4 土地の公簿地目、公簿地積等の参考事項は、備考欄に記入する。
  - 5 移築及び移設（引方移転を除く。）並びに全部改造及び全部改設の場合は、この調書のほか別記様式第 30 号による調書によつて引方移転として処理する。
  - 6 不用の文字及び欄は、消すこと。

様式第2号(1)

土地評価調書		評価年月日	令和 年 月 日		
		評価担当者 職 氏 名			
所在	都道府県 市区町村 番号	財産の 名 称			
評価額	円	地積			
		単価	円		
財産の 概 要					
土地の 状 況	位置及び立地条件	形 状	地 表 の 状 況		
基 準 単 価 の 算 定					
区 分	計	算	価 格		
固定資産税課税台帳価格から 算定した価格 (A)				円	
相続税の課税の基礎となる価 格から算定した価格 (B)				円	
売買実例価格から算定した価 格 (C)				円	
土地価格推移指数から算定し た価格 (D)				円	
不動産鑑定業者、金融機関そ の他精通者の評価 (E)	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	円	円	円	円	
基 準 単 価	円	決定理由			
基準貸付，借受料の算定					

- 備考 1 評価は、一体として利用される一団地を単位として行う。土地が2以上にわたるときは、何番地ほか何筆と記載し、1筆ごとの明細は余白に記入するか、又は別紙として添付する。地積が広大で評価単位を異にする必要のある場合は、その異なる区域ごとに評価を行う。
- 2 財産の概要欄には、沿革その他一般的状況について記入する。
- 3 位置及び立地条件欄には、当該土地付近の目標からの方向、距離及び使用目的に対して当該土地の有する条件を記入する。
- 4 形状欄には、間口及び奥行の長さ並びに方形、矩形、三角形、多角不整形等の状況を記入する。
- 5 地表の状況欄には、その土地がそのまま直ちに使用できる状況にあるか、整地を要する状況にあるか等を記入し、整地を要する場合は、その程度及び費用の見積額を記入する。
- 6 基準単価の算定に当たっては、できる限り広く資料を集め、土地の位置、立地条件、形状、地表の状況並びに必要性及び市場性を総合勘案して妥当な価格を決定する。
- 7 決定理由欄には、当該基準単価を採用した理由を記入する。
- 8 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(2)

ア 現況のまま利用できる場合

建 物  
工 作 物 評 価 調 書

		評 価 年 月 日		令 和 年 月 日									
		評 価 担 当 者 職 氏 名											
所 在	都 道 市 区 町 番 号 府 県 郡 村			財 産 の 名 称									
評 価 額	円			数 量									
財 産 の 概 要													
評 価 額 の 算 定													
建 物 番 号	用 途	構 造	数 量	復 成 価 格	建 築 年 次	耐 用 年 数 / 経 過 年 数	残 存 価 格 率			残 存 価 格	利 用 価 値 に よ る 修 正 率	基 準 単 価	評 価 額
							経 年 残 率	破 損 残 率	残 率				
				円						円		円	円
計	—			—	—		—	—	—	—	—		
基 準 貸 付 ， 借 受 料 の 算 定													

- 備考
- 1 評価財産が建物であるときは、数量欄には延べ面積を記入する。
  - 2 復成価格は、当該評価財産と同等のものをその所在地において新築した場合の財産評価価格とする。なお、必要な場合は、復成価格の計算書を添付する。
  - 3 経過年数の計算に当たっては、1年未満の期間は切り捨てる。
  - 4 経年残率は、別に定めるところによる。
  - 5 破損残率（1－破損率）は、使用、保守又は修繕の状況その他の理由により通常の経過年数による評価が著しく不相当であると認められる場合に考慮する割合とする。
  - 6 利用価値による修正率は、当該財産が一般的に有する利用価値に基づいて考慮する割合とする。
  - 7 不用の文字は、消すこと。

イ 取壊しをする場合

建 物  
工 作 物 評 価 調 書

					評 価 年 月 日	令 和 年 月 日								
					評 価 担 当 者 職 氏 名									
所 在	都 道 市 区 町 府 県 郡 村 番 号				財 産 の 名 称									
評 価 額	円				数 量									
財 産 の 概 要														
評 価 額 の 算 定														
建 物 番 号	用 途	構 造	数 量	建 築 年 次	取 壊 し 後 の 材 料 価 格					取 壊 し 及 び 後 片 付 け 費				評 価 額
					品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	工 事 名	数 量	単 価	金 額	
								円	円			円	円	円
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 アの備考に準じて作成する。

様式第2号(3)

立木評価調書

				評 価 年 月 日	令和 年 月 日			
				評 価 担 当 者 職 氏 名				
事業区又は財産の名称		林 班		小 班		実 測 積	ha	m <sup>2</sup>
評 価 額	円			樹 種		樹 齢		

$$\text{評価額の算定} [\text{評価額} = f \left[ \frac{a}{1+r+mp} - b \right] \times \text{材積}]$$

樹種	本数	径級	採材歩合	市場単価 a	市場単価から企業利益等を控除した額 $\left[ \frac{a}{1+r+mp} \right]$	経費 b	山床素材単価 $\left[ \frac{a}{1+r+mp} - b \right]$	利用率 f	算出単価 x	材積	基準評価額
			%	円	円	円	円		円		円
計											

立木の評価説明書

1 評価林分の概要

.....

2 立木評価の概要

.....

3 その他参考事項

.....

- 備考 1 事業区又は財産の名称欄には、県営林にあつては事業区を、その他にあつては財産の名称を記入する。
- 2 林班欄及び小班欄には、その県営林の施業計画に定められた林班及び小班を記入する。
- 3 各記号の表す意味は、次のとおりである。  
a = 市場単価（当該地方において通常行われる採材方法のうち、もつとも合理的な採材方法によつて生産される素材又は特殊用材の発駅ホーム渡し（発港栈橋渡し）販売価格の平均単価。平均単価の算定は、当該立木から生産される素材の樹種別、材種別、量形品、品等材の出材割合に基づいて行うものとする。）  
b = 経費（伐材造成費、運搬費その他生産に必要な直接経費の合計額）  
m = 資本回収期間（素材又は特殊用材生産のため投下された資本回収の平均月数（1/2～2/3 とする。））  
p = 利率（月 0.01 を超えないものとする。）  
r = 企業利率（0.1 を超えないものとする。）  
f = 生産歩合（生産される素材の当該立木の幹材積に対する生産割合とする。）  
x = 算出単価
- 4 市場単価、市場単価から企業利益を控除した額、経費及び材積の項については、別に計算書を添付する。
- 5 評価林分の概要欄には、その場所、地況、林況、材積調査方法、事業実行計画の概要等について記入する。
- 6 立木評価の概要欄には、市場単価の概要、経費の概要欄について記入する。
- 7 その他参考事項欄には、樹種別平均単木材積その他参考事項を記入する。
- 8 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(4)

船舶評価調書				評価年月日		令和 年 月 日				
				評価担当者 職 氏 名						
船籍港	都道府県 市郡 区町村			財産の名称						
評価額								円		
財産の概要										
評価額の算定 A										
構造	トン数	復成 価 格	建 造 年 次	経過 年数 / 耐用 年数	欠 品 見 積 額	破 損 補 修 見 積 額	残 存 価 格 率	残 存 価 格	修正率	評価額
	t	円			円	円		円		円
基準貸付（借受）料の算定										

評価額の算定 B

取壊し後の廃材価格					取 壊 し 費				評価額
品名	規格	数量	単価	金額	工事名	数量	単価	金額	
			円	円			円	円	円
計	—	—	—		—	—	—		

備考 1 評価額の算定については、現況のまま利用できる場合は評価額の算定Aを、取壊し処分をする場合は評価額の算定Bを使用する。  
2 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(5)

地上権 地役権		評価調書		評価年月日	令和 年 月 日
				評価担当者 職 氏 名	
権利の目的となつて いる土地の所在	都道 府県	市 郡	区町 村	番 号	財産の名称
					権利の目的となつて いる土地の面積
権利の 存続期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで				
評価額	円				
評価額の算定					
権利の目的となつて いる土地の価格	権利の残存期間	残存価格率	評 価 額		
円	年		円		
計	—	—			

- 備考 1 権利の目的となつている土地の評価調書は、別に添付する。  
 2 残存価格率は、別に定めるところによる。  
 3 不用の文字は、消すこと。



様式第2号(6)

鉦業権評価調書		評価年月日		令和 年 月 日	
		評価担当者 職 氏 名			
鉦区の所在	都道府県	市郡	区町村	番号	鉦山の名称
鉦区の面積				鉦物の名称	
権利の種類				権利の 存続期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
登録番号	第 号			登録年月日	令和 年 月 日
評価額	円				
鉦床並びに鉦害の範囲 及び態様の概況					
評価額の算定					

- 備考
- 1 権利の種類欄には、試掘権又は採掘権の別を記入する。
  - 2 鉦物の名称欄には、鉦業法（昭和25年法律第289号）第3条第1項に規定する鉦物の名称を記入する。
  - 3 鉦床並びに鉦害の範囲及び態様の概況欄には、鉦床の位置、走向、傾斜、厚さその他鉦床の状態並びに鉦物の掘採のための土地の掘削、抗水若しくは廃水の放流、捨石若しくは鉦さいの堆積又は鉦煙の排出によつて他人に与える損害の状況を記入する。
  - 4 不用の文字は、消すこと。

様式第2号(7)

特許権評価調書

評価年月日	令和 年 月 日
評価担当者 職 氏 名	

発明等の名称				発明者又は考案者			
登録番号	第 号	登録年月日	令和年月日	権利の存続期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
評価額	円						
発明又は考案の内容							
評価額の算定							

備考 発明又は考案の内容は、次により記載する。

ア 特許権 物の特許発明にあつてはその物、方法の特許発明にあつてはその方法を記載する。

イ 実用新案権 実用新案の説明を記載する。

ウ 意匠権 意匠を表わす物品の類別及び物品名並びに意匠の説明を記載する。

エ その他 適宜その内容を記載する。

様式第2号(8)

著作権評価調書

				評 価 年 月 日	令和 年 月 日
				評 価 担 当 者 職 氏 名	
著作権の題号				著作物の種 別	
登録番号	第 号	登録年月日	令和 年 月 日	権利の存続期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
評 価 額					円
著作物の内容 又は態様					
評 価 額 の 算 定					

様式第2号(9)

有価証券等評価調書

評価年月日	令和 年 月 日
評価担当者 職 氏 名	

種類	銘柄	数量	券面額	円
券面額	円	評価額	円	
評価額の算定				

備考 評価額は、当該有価証券の評価を行う前日の証券取引所における市場価格に株、口数又は券面額等を乗じて得た価格とする。ただし、出資、増資等による取得の場合は、その価格とする。

別記様式第八号から別記様式第十二号までを次のように改める。



様式第9号

所属換え要求書

令和 年 月 日

課長様

課長

次のとおり所属換えをしてください。

財産の名称						
財産の所在	都道府県	市郡	区町村	番号		
所属換えを必要とする理由						
分類	種別	建物番号 又は地番	種別(地目) 又は用途	構造	数量	備考
					⋮	
					⋮	
					⋮	
					⋮	
					⋮	

備考 不用の文字は、消すこと。

様式第 10 号

財 産 引 継 書

令和 年 月 日

課 長 様

課 長

令和 年 月 日付けで所属換えになつた財産を次のとおり引き継ぎます。

財産の表示

財産の名称							
財産の所在							
分 類	会 計	種 別	建 物 番 号 又 は 地 番	種 別 ( 地 目 ) 又 は 用 途	構 造	数 量	備 考

添付書類



様式第 11 号

財 産 受 領 書

令和 年 月 日

課 長 様

課 長

令和 年 月 日付けで引継ぎを受けた財産を次のとおり受領しました。

財産の表示

財産の名称								
財産の所在								
分 類	会 計	種 別	建物番号又は地番	種別（地目）又は用途	構 造	数 量	備 考	

添付書類



別記様式第十四号及び別記様式第十五号を次のように改める。

様式第 14 号

[作成年月日] 令和 年 月 日

使 用 許 可 調 書

( 使用許可番号 : )

財 産 管 理 者				財 産 主 管 課				
使用許可をしようとする財産		名 称			種 別		分 類 行 政 財 産	
財 産 の 所 在 地								
使用許可をしようとする理由								
使用許可の条件		広島県教育委員会公有財産管理規則（昭和40年広島県教育委員会規則第9号）を遵守すること。						
指定しようとする用途								
会計の別及び収入科目		一般 会計	特 別	款	項	目	節	付 記
使用許可財産の明細	種 別							
	明 細							
	数 量							
使 用 期 間		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで						
使 用 料	単 価	円						
	金 額	円						
	算 定 基 礎							
	減 免 理 由							
許可申請者の住所及び氏名又は名称								
申 請 年 月 日		令和 年 月 日						
備 考								

備考 使用許可をしようとする理由欄には、使用を許可しても当該行政財産の用途又は目的を妨げない事情を併せて記載すること。

申請人  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者氏名

令和 年 月 日付で申請の財産の使用を次のとおり許可します。

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長

印

財産の表示	名称
	所在
	明細
使 途	
期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
使 用 料	使用料の額は 円とする。 ただし、行政財産の使用料に関する条例（昭和39年広島県条例第31号）の改正その他の事業の変更により必要があるときは、使用料の額を改定する。
条 件	広島県教育委員会公有財産管理規則（昭和40年広島県教育委員会規則第9号）を遵守すること。

別記様式第二十二号及び別記様式第二十三号を次のように改める。

様式第 22 号

[作成年月日] 令和 年 月 日

貸付調書

(貸付番号 : )

財産管理者				財産主管課				
貸付けをしようとする財産		名称			種別	分類		
財産の所在地								
貸付けをしようとする理由								
貸付けの条件								
契約の方法		<p>( 一般競争入札以外の方法による場合は、その理由及び適用法令 )</p>						
指定しようとする用途								
会計の別及び収入科目		一般特別	会計	款	項	目	節	付記
貸付財産の明細	種別							
	明細							
	数量							
貸付期間		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで						
貸付料	単価	円						
	金額	円						
	算定基礎							
	減免理由							
借受希望者		住所 氏名又は名称						
申請年月日		令和 年 月 日						
備考								

広島県教育委員会教育長様

借 受 人  
住 所  
氏 名 又 は 名 称  
及 び 代 表 者 氏 名

㊞

財産の借受申請に当たり、次のとおり連帯保証人を届け出ます。

1 連帯保証人

住 所	
氏名又は名称 及び代表者氏名	

2 借受契約の内容（申請中を含む）

借受財産の表示	名称	
	所在	
	明細	
使 用 目 的		
契約締結年月日	令和 年 月 日	
使 用 期 間		
貸 付 料		
旧 連 帯 保 証 人	住所	
	氏名又は名称 及び代表者氏名	

私は、借受人から次のことについて、情報提供を受けたことを確認し、借受人の負担する債務について今後借受人と連帯して保証します。

- 借受人の財産及び収支の状況
- 借受人が主債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況
- 借受人が主債務について債権者に担保を提供するときは、その事実及び担保提供の内容

連帯保証人

住 所  
氏 名 又 は 名 称  
及 び 代 表 者 氏 名

㊞

- 備考
- 連帯保証の確認事項については、個人が連帯保証となる場合に適用し、極度額については契約書で定めること。
  - 変更する場合、新たに契約書を締結すること。
  - 不用な文字は消すこと。



別記様式第二十五号を次のように改める。

賃借権譲渡承諾願

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長 様

借受人  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者氏名 (印)

賃借権の譲渡を受ける者  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者氏名 (印)

次のとおり借受財産の賃借権を譲渡を転貸したいので、承諾してください。

財産の表示	名称	
	所在	
	明細	
契約締結年月日	令和 年 月 日	
賃借権を譲渡 転貸しようとする理由		
転貸をしようとする期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	

添付書類

賃借権の譲渡  
転貸 契約書案

私は、賃借権の譲渡  
転貸 が成立したときは、賃借権の譲渡人  
転貸 人の負担する債務について連帯して  
保証します。

(連帯保証人が個人の場合にあつては、極度額を定める。)

賃借権の譲渡人  
転貸 人の連帯保証人  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者氏名 (印)

備考 不用の文字及び欄は消すこと。

別記様式第二十八号を次のように改める。

広島県教育委員会教育長様

届 出 人  
住 所  
氏 名 又 は 名 称  
及 び 代 表 者 氏 名

次のとおり 住所（法人にあつては所在地）  
氏名（法人にあつては名称） を変更しました。

借 受 財 産 の 表 示	名称	
	所在	
	明細	
契 約 締 結 年 月 日	令和 年 月 日	
住 所 （法人にあつては所在地） 氏 名 （法人にあつては名称）	変更前	
	変更後	

添付書類

住 民 票  
法人登記簿 の抄本 1 通

備考 不用の文字は、消すこと。

別記様式第三十号を次のように改める。

様式第30号

処 分 調 書

区 分												
処分しようとする財産		名 称						種 別				
財 産 の 所 在 地		都 道 府 県		市 郡 村		区 町 村		分 類		普 通 財 産		
処分しようとする理由												
解体後の保管又は処分の方法												
契 約 の 方 法 ( 一 般 競 争 入 札 以 外 の 方 法 による場合は、その理由及び適用法令 )												
指定しようとする用途								用 途 指 定期間		令 和 年 月 日 から 令 和 年 月 日 まで		
会計の別及び収入科目		一 般 会 計 特 別		款		項		目		節		付 記
財 産 の 明 細						処 分 予 定 価 格				処 分 の 相 手 方 の 住 所 及 び 氏 名	備 考	
地 番	種 別	建 物 番 号 又 は 地 番		種 目 ( 地 目 ) 又 は 用 途	構 造	数 量	単 価	金 額	算 基	定 礎		
							円	円				
備 考												

備考 1 区分欄には、売却、譲与、交換払、取壊し、引方移転、廃用等を記入する。  
 2 土地の公簿地目、公簿面積等の参考事項は、備考欄に記入する。  
 3 その他は、別記様式第1号の例による。  
 4 不用の文字は、消すこと。

附 則

この教育委員会教育長告示は、公布の日から施行する。